

ワールド・フィンテック革命ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

世界の金融機関はフィンテック投資を拡大 世界的な金融業界のテクノロジーへの取り組み

2019年8月2日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

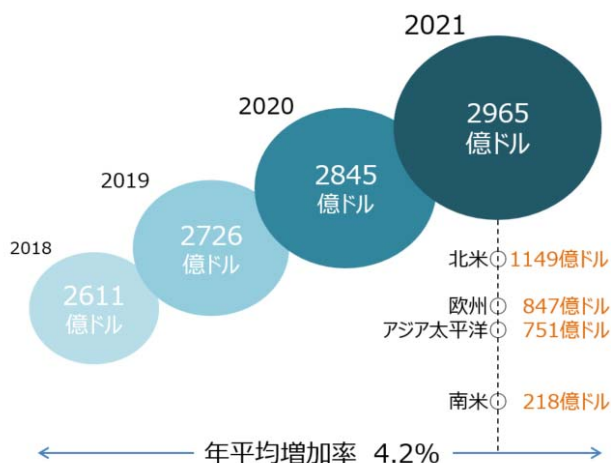
- 消費行動の変化により、世界の金融機関のテクノロジー投資が拡大
- 金融機関は、買収、提携、自社開発を通じて自身のテクノロジー能力を引き上げ
- 金融サービスのイノベーションに積極的に取り組む高成長企業に投資妙味

金融機関のテクノロジー投資が拡大

ミレニアル世代（2000年代に成人あるいは社会人になる世代）を中心にテクノロジーに精通する人々によって、消費行動に変化が起きています。その変化が既存の金融機関にテクノロジーへの投資を促しています。米国では、競争力強化の為にJPモルガンが年間115億ドル¹を超える金額をテクノロジーに投資しています。

また、バンク・オブ・アメリカも効率性や革新力を向上する為に2010年以来新しいテクノロジー案件に約250億ドル²を投資しています。欧州でも、スペインのサンタンデルが、ビジネスの成長を目指して、デジタル化を進めるためにテクノロジーに200億ユーロを超える資金の投資を今後4年間に行う³としています。このように大手金融機関は投資を通じて、自社が持つ基盤を生かしながら、デジタル世代と歩調を合わせ、イノベーションを取り込み成長力を強化しようとしています。こうして、世界の金融機関のIT投資は、予測では2018年以降2021年までに年平均4.2%増加し、世界全体で2,965億ドルに達する見込みです。

世界の金融機関のIT投資予測



出所：Celentのレポート「世界の銀行業界のIT投資動向 2018年のデータに基づき」
アクサ・インベストメント・マネージャーズ社が作成

出所：¹JP Morgan: Annual Report 2018

²Bank of America: Annual Report 2018

³Banco Santander: Press Release 3 April 2019

大手金融機関によるテクノロジーの取り込み

大手金融機関のテクノロジーへの投資には、買収、提携、自社開発の3つの方法があります。

既存の金融機関はテクノロジーのインフラを改善するために、フィンテック企業を買収を行います。例えば、フランスのBNPパリバは2017年にデジタル専用の銀行であるコント・ニケルを買収しました。このフィンテック企業は30秒ごとに一口座が開設される程に急成長しました。

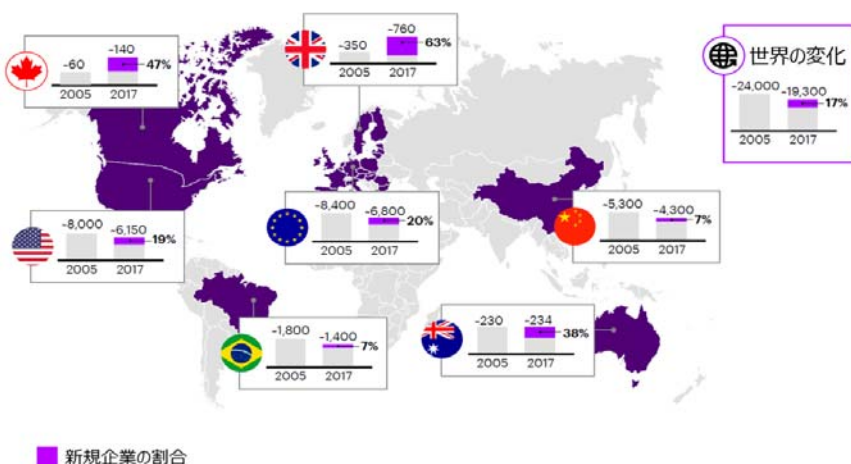
また、金融機関は、フィンテック企業と提携して自行のデジタル化を進めています。インドでは昨年、HDFC銀行を含むインド国内の個人データを大量に保有する4行がGoogleと提携し、デジタルの消費者ローンビジネスを始めようとしています。

更に、いくつかの大手金融機関は、ミレニアル世代を中心としたテクノロジーに詳しい人々に向けて勢力を拡大している新興勢力に対抗するため、独自のデジタル商品を提供しています。例えば、米国のゴールドマン・サックスは2016年に個人向けオンライン銀行のMarcusを立ち上げました。Marcusは個人向けの預金口座の他に、無担保ローンを提供し、開設から一年後の2017年11月には融資額が20億ドルに達しました。また、サンタンデールは、スペイン国内のオンラインとモバイル銀行専門のOpenbankや、アプリを使ったブラジルの銀行Superdigitalを設立しました。

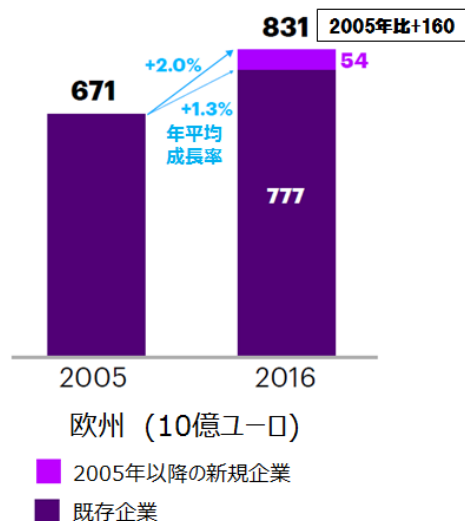
高い成長ポテンシャルを有する企業に投資妙味

新しいフィンテックを提供する企業は、テクノロジー・イネーブラーとして高い成長を遂げるポテンシャルを有しています。欧州では、2005年以降に参入した新規企業の収入は、金融業界全体の収入の6-7%を占めるにすぎませんが、成長速度は既存の金融機関よりも高く、2005年から2016年までに収入が増加した分の3分の1を新規参入企業が占めています。こうした企業に投資することで、ファンドは企業の高成長を享受することができます。また、高成長企業を自行に取り込み、自行が持つ幅広い顧客を資源として活かすことにより成長していく既存の大手金融機関は、改革を促進する次世代金融リーダーとして優良な投資対象と成り得るでしょう。

銀行業務における新規プレイヤーの割合



欧州の金融業界における新規企業の収入



出所：アクセンチュアのレポート Beyond North Star Gazingに基づき
アクサ・インベストメント・マネージャーズ社が作成

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

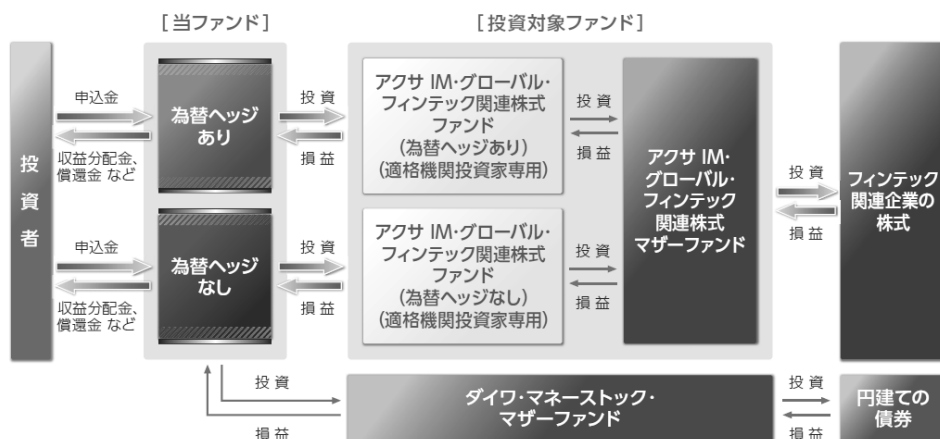
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。